

(未定稿)

第7期板橋区介護保険事業計画の策定について (第6期板橋区介護保険事業計画の検証) **実績**

第6期介護保険事業計画では、地域包括ケアシステムの確立に向けて、7つの重点取組事項を定めています。この取組事項について、現時点での達成状況の検証を行いました。検証結果を踏まえて、第7期介護保険事業計画の策定を行っていきます。

《第6期の重点取組事項》

- 1 地域包括支援センターの拡充・機能強化・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 2
- 2 介護予防・日常生活支援に関する新たな取り組み（新しい総合事業）・・・ p. 3
 - (1) 介護予防・生活支援サービス事業の展開
 - (2) 一般介護予防事業の展開
- 3 介護サービス基盤の適切な整備と高齢者の安定居住の確保・・・・・・・・ p. 8
 - (1) 地域密着型サービスの整備
 - (2) 施設サービスの整備
 - (3) 高齢者の安定居住の確保
 - (4) 居宅サービスの整備
- 4 在宅医療・介護の連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 16
 - (1) 生活支援体制整備事業の実施（協議体・生活支援コーディネーターの設置・配置）
 - (2) 地域リハビリテーション連携の推進
- 5 認知症施策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 19
 - (1) 板橋区における認知症高齢者支援体制の構築
 - (2) 認知症に関する知識の普及啓発
 - (3) 認知症予防事業
 - (4) 早期発見・早期治療及び在宅認知症患者の急性期医療の体制構築
 - (5) 若年性認知症支援
- 6 権利擁護の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 22
 - (1) 権利擁護いたばしサポートセンターの充実
 - (2) 成年後見制度の普及、利用の促進
 - (3) 虐待防止に向けた取り組みの充実
 - (4) 成年後見制度の普及、利用の促進
- 7 介護保険事業の適正な運営・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 24
 - (1) 給付適正化事業の推進
 - (2) サービス事業者への指導・監督
 - (3) サービス事業者への支援
 - (4) 利用者・介護者への支援

1 地域包括支援センターの拡充・機能強化

地域包括支援センター（おとしより相談センター）は地域包括ケアの連携拠点として設置しています。適正配置を進めるため、平成 28 年度に熊野及び清水地域の 2 地域に新設し、18 か所となりました。今後も、拡充・機能強化を図っていく予定です。

地域包括支援センター（おとしより相談センター）設置箇所数及び職員数・運営委託料

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
設置箇所数（か所）	16	18	18
常勤換算職員数（人）	104.8	117.4	112.8
運営委託料（千円）	497,636	541,004	564,340

※ 各年度4月1日現在実績

※ 非常勤職員は1人あたり0.6人で常勤換算

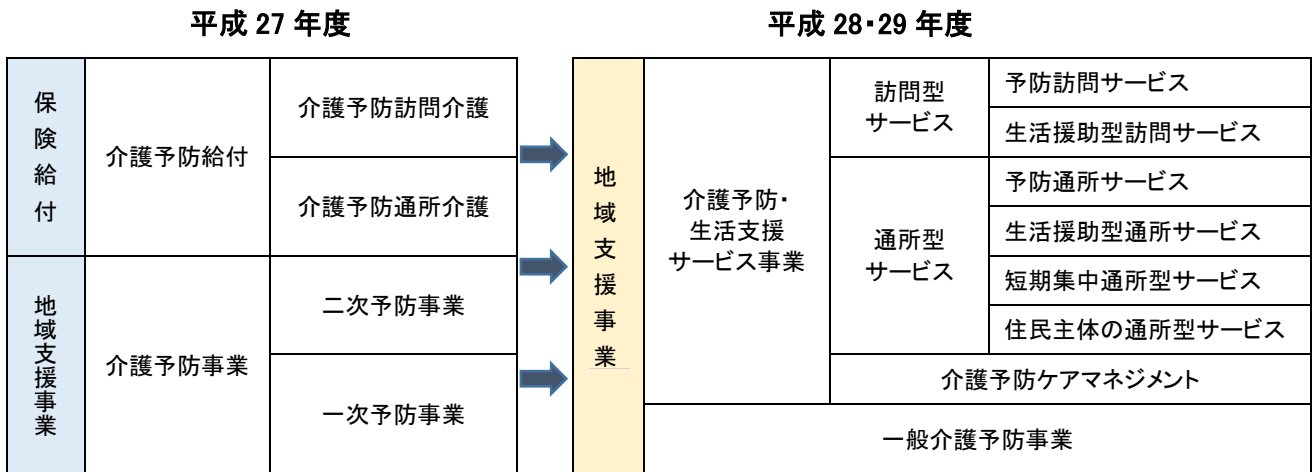
地域包括支援センター（おとしより相談センター）別高齢者人口・相談実績等

	平成 27 年度（人口は4月1日現在）				平成 28 年度（人口は4月1日現在）			
	高齢者人口（人）	高齢化率（%）	予防給付件数（件）	相談件数（件）	高齢者人口（人）	高齢化率（%）	予防給付件数（件）	相談件数（件）
加賀	7,896	20.4	3,479	8,440	6,193	20.6	2,760	7,517
熊野	-	-	-	-	4,762	20.9	2,163	5,110
東板橋	7,395	22.6	2,801	4,873	6,859	23.1	2,880	5,046
仲町	8,631	24.0	3,893	5,245	6,562	25.1	3,583	5,976
常盤台	6,283	25.8	2,731	3,831	6,308	25.6	3,284	4,096
上板橋	6,598	23.4	2,587	5,119	6,677	23.6	2,917	5,298
清水	-	-	-	-	5,247	22.6	2,582	7,587
志村	8,403	23.3	3,924	9,127	7,869	22.8	3,397	7,637
若木	7,018	27.6	2,898	7,262	9,689	26.6	4,181	8,871
坂下	10,453	24.6	4,266	5,144	9,020	26.0	4,063	5,934
舟渡	7,543	24.8	2,935	4,898	7,680	25.3	3,324	5,319
前野	9,024	21.8	4,148	5,831	6,658	22.8	3,306	4,701
小茂根	8,199	21.8	3,453	3,734	8,326	22.1	4,091	3,591
四葉	5,743	18.3	2,458	2,862	7,018	21.0	3,072	3,821
成増	6,625	18.7	2,813	5,211	6,324	18.6	2,771	5,672
三園	5,508	21.1	2,159	3,665	3,511	23.0	1,905	3,822
徳丸	6,814	22.9	2,733	10,690	7,350	20.6	2,983	9,595
高島平	10,735	33.2	3,862	5,517	9,456	36.2	3,894	5,690
計	122,868	23.3	51,140	91,449	125,509	23.6	57,156	105,283

※平成 28 年度の「予防給付件数」には総合事業分含む。

2 介護予防・日常生活支援に関する新たな取り組み（新しい総合事業）

平成 27 年 4 月に施行された改正介護保険法に基づき、板橋区では、平成 28 年 4 月から下図のとおり地域支援事業の再編成を行いました。介護予防給付であった訪問介護と通所介護が地域支援事業に移行し、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という）の一つとして事業展開されるとともに、介護予防事業（一次予防事業及び二次予防事業）が総合事業の枠組みへと転換されました。



(1) 介護予防・生活支援サービス事業の展開

介護予防・生活支援サービス事業は、要支援認定者及び地域包括支援センター（おとしより相談センター）で実施される元気力（生活機能）チェックの結果により当該事業による支援が必要であると判定された方（以下「事業対象者」という）を対象としています。板橋区では、次に記載する介護予防・生活支援サービス事業を展開し、要支援認定者や事業対象者のニーズに幅広く対応できるようサービスの多様化を推進してきました。

① 訪問型サービス

ア 予防訪問(国基準相当)サービス

介護予防給付の介護予防訪問介護と同等のサービスです。区の指定を受けた事業所の訪問介護員（有資格者）が利用者の自宅を訪問し、生活援助サービスや食事・入浴・排せつの介助などの身体介護サービスを行います。

予防訪問サービス実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区内指定事業所数（か所）	—	169	
利用実績（人）	—	22, 134	

イ 生活援助型訪問(区独自緩和)サービス

総合事業の開始により新たに創設されたサービスです。区の指定を受けた事業所の

訪問介護員等（一定の研修を修了した従事者を含む）が利用者の自宅を訪問し、生活援助サービスを行います。身体介護サービスの提供は含まれません。

生活援助型訪問サービス実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区内指定事業所数（か所）	—	100	
利用実績（人）	—	1,887	

②通所型サービス

ア 予防通所(国基準相当)サービス

介護予防給付の介護予防通所介護と同等のサービスです。区の指定を受けたデイサービスセンターにおいて、食事・入浴・排せつの介助や専門員による生活機能向上のための訓練等を中心とした支援を行います。

予防通所サービス実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区内指定事業所数（か所）	—	134	
利用実績（人）	—	23,664	

イ 生活援助型通所(区独自緩和)サービス

総合事業の開始により新たに創設されたサービスです。区の指定を受けたデイサービスセンターにおいて、生活機能向上のための訓練等を中心とした支援を行います。1回当たりのサービス提供時間が3～5時間に設定されている短時間型のサービスです。

生活援助型通所サービス実績(平成 29 年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区内指定事業所数（か所）	—	41	
利用実績（人）	—	400	

ウ 短期集中通所型サービス

従来の二次予防事業で実施してきた事業を中心としたサービスです。専門職指導のもと、筋力向上、口腔機能等の各特定機能の向上を目的とした支援を短期間（3～6ヶ月間）で集中して行います。

短期集中通所型サービス実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)
運動コース	191	1,737	155	1,201		
食事とお口の元気力 アップコース	50	230	50	267		
お口の健康コース	38	195	30	166		
あたまとからだの元 気教室	390	2,748	380	2,482		
いきいきコース	36	337	60	505		
会食サロン	226	1,827	223	2,228		
経費 (千円)	33,668		32,569			

※平成 27 年度は二次予防事業としての実績を掲載

エ 住民主体の通所型サービス

地域の住民団体等が自主的・自発的に実施する通所サービスです。サービス内容は各提供者により異なります。区では登録団体に対し、利用者の受入れ実績に応じて、補助金の交付などによる支援を行っています。

住民主体の通所型サービス実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
登録団体数 (団体)	—	10	
実施回数 (回)	—	125	
事業対象者参加実人数 (人)	—	28	
事業対象者参加延人数 (人)	—	150	
延参加人数 (全体数) (人)	—	1,407	
経費 (千円)	—	214	

③介護予防ケアマネジメント

介護予防・生活支援サービスが適切に提供できるようにするため、事業対象者に対し地域包括支援センター（おとしより相談センター）がアセスメントを行い、その方の状態や置かれている環境等に応じて本人が自立した生活を送ることができるようケアプランの作成を行います。

介護予防ケアマネジメントは、利用するサービスにより3つに類型されます。

介護予防ケアマネジメント実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ケアマネジメント A (件)	—	32,347	
ケアマネジメント B (件)	—	1,988	
ケアマネジメント C (件)	—	12	

※ケアマネジメントA:指定事業者によるサービスを使う場合

※ケアマネジメントB:指定事業者によるサービスを利用せずに、短期集中型サービスを使う場合

※ケアマネジメントC:住民主体の通所型サービスのみを使う場合

(2)一般介護予防事業の展開

一般介護予防事業は、原則として、全ての第1号被保険者の方及びその支援のための活動に関わる方を対象としています。第6期事業計画期間においては、従来の介護予防事業における一次予防事業を継続するかたちで事業展開してきました。

①介護予防把握事業

生活機能の低下を早期に発見するため、65歳以上の区民で要介護・要支援認定を受けていない方を対象に、元気力(生活機能)チェックシートを地域包括支援センター(おとしより相談センター)で実施しています。また、75歳以上の方には、個別に元気力(生活機能)チェックシートを郵送します。回答結果から介護予防・生活支援サービス事業の対象者を把握し、介護予防事業へつなげます。

生活機能評価事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施者(人)	66,821	30,308	
事業該当者(人)	15,080	17,292	
経費(千円)	43,909	26,070	

※平成27年度は二次予防事業対象者の把握事業として65歳以上の方を対象に実施

②介護予防普及啓発

ア 高齢者健康づくり事業(らくらくトレーニング)

いこいの家や集会室、健康福祉センター等で、介護予防を目的とした健康体操を実践しています。

らくらくトレーニング実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施箇所(か所)	21	21	
延実施回数(回)	576	573	
延参加者数(人)	21,591	20,713	
経費(千円)	22,933	23,307	

イ 介護予防スペース「はすのみ教室」

地域の介護予防拠点である区立高島第六小学校内の介護予防スペース「はすのみ教室」で、趣味教室、健康教室、料理教室等6コースを開講しています。

はすのみ教室実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実利用者数 (人)	433	433	
実施回数 (回)	283	288	
延利用者数 (人)	4,379	4,370	
経費 (千円)	8,770	8,895	

ウ 公衆浴場活用介護予防事業

地域の身近な公衆浴場で気軽に運動することによって、運動の習慣化と介護予防の普及・啓発を図っています。

公衆浴場活用介護予防事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実利用者数 (人)	693	673	
実施回数 (回)	876	895	
延利用者数 (人)	10,146	10,171	
経費 (千円)	19,157	19,432	

③介護予防自主活動の促進

介護予防自主グループ化関連事業

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)
脳力アップ教室	72	749	72	508		
ふれあいランチ広場	—	—	40	744		
介護予防サポーター	11	148	11	72		
経費 (千円)	4,366		5,605			

ア 脳力アップ教室

脳力アップ教室実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)
脳力アップ教室	72	749	72	508		
経費 (千円)		2,797		2,470		

イ ふれあいランチ広場

閉じこもりがちな高齢者を対象に、手軽な料理やお弁当などでランチ会食をしながら、交流を図る自主グループの活動を支援します。また、必要に応じて、栄養士等専門職による食生活や健康に関する知識の普及啓発を行っています。

ふれあいランチ広場自主グループ活動実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施会場（か所）	10	14	
実施回数（回）	220	336	
延利用人数（人）	2,954	3,496	
経費（千円）	15	242	

ウ 介護予防サポーターの養成

介護予防サポーター養成実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延参加者数 (人)	回数 (回)	延参加者数 (人)	回数 (回)	延参加者数 (人)
介護予防サポーター 養成講座	6	75	6	63		
介護予防サポーター フォローアップ講座	3	46	3	44		
経費（千円）	262		152			

エ いこいの家介護予防スペースの活用

いこいの家介護予防スペースの活用

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
登録団体数（団体）	—	20	

④介護予防事業の評価

介護予防マネジメント評価委員会実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
評価委員会開催回数（回）	1	1	
経費（千円）	106	117	

3 介護サービス基盤の適切な整備と高齢者の安定居住の確保

(1)地域密着型サービスの整備

地域密着型サービスは、一般の介護サービスとは異なり、区が地域の実情に合わせ主体となって展開していくサービスです。地域バランスを考慮し、各サービスとも未整備圏域を優先とした地域単位での適切な基盤整備を行っていきます。

●地域密着型サービスにおける整備状況

(単位:か所)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	
	板橋	熊野	仲宿	仲町	富士見	大谷口	常盤台	清水	志村坂上	中台	蓮根	舟渡	前野	桜川	下赤塚	成増	徳丸	高島平	合計
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						1	2										1	1	5
夜間対応型訪問介護																			
認知症対応型通所介護				2		1	2		3	4	2	1	3	3		1	1	1	24
小規模多機能型居宅介護						1	1	1			1		1		1		1	2	9
認知症対応型共同生活介護						1	3		2	2	1	1	2	1	3		4	4	24
特定施設入居者生活介護														1					1
介護老人福祉施設入所者生活介護																			
看護小規模多機能型居宅介護																			
地域密着型通所介護	7	4	2	4	2	6	9	4	3	3	5	1	5	3	5	5	4	9	81

※ 平成28年度末実績

地域密着型サービスの整備状況と利用実績 ※各サービスの利用実績は月平均利用人数

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護が一体的にまたは密接に連携しながら、短時間の定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスで、第5期に新設されたものです。

事業所の整備状況(平成29年度は見込み)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備計画数(か所)	1	1	2
整備数[累計](か所)	1[5]	0[5]	0[5]

利用実績

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時 対応型訪問介護看護	計画(人)	110	129	
	実績(人)	149	155	

②夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護は、定期巡回や通報システムによる夜間専用の訪問介護サービスです。

利用実績

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
夜間対応型訪問介護	計画(人)	26	30	
	実績(人)	20	15	

③認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、認知症（急性を除く）の高齢者を対象にしており、当該施設に通ってもらい、入浴・排せつ・食事等の介護、生活相談・助言や健康状態の確認、機能訓練等を行うサービスです。

事業所の整備状況(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	1	1	1
整備数[累計] (か所)	1[23]	1[24]	0[24]
定員数[累計] (人)	14[319]	12[331]	0[331]

※ 平成27年度の定員数の増は、既存事業所の定員増2人を含む

利用実績

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型 通所介護	計画(人)	501	514	
	実績(人)	481	466	
介護予防認知症 対応型通所介護	計画(人)	5	5	
	実績(人)	0	0	

④小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、計画に応じて訪問、通所、宿泊を組み合わせて、日常生活に必要な援助や機能訓練等を行うサービスです。

事業所の整備状況(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	3	1	1
整備数[累計] (か所)	2[8]	1[9]	1[10]
定員数[累計] (人)	41[191]	29[220]	29[249]

※平成 27 年度、同 28 年度の定員増には、既存事業所の定員増各 4 人を含む

利用実績

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小規模多機能型 居宅介護	計画(人)	140	192	
	実績(人)	117	128	
介護予防小規模 多機能型居宅介護	計画(人)	18	23	
	実績(人)	11	22	

⑤認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症対応型共同生活介護は、認知症（急性を除く）の利用者を対象にしており、共同生活住居に入居し、家庭的な環境と地域住民との交流の下、入浴・排せつ・食事等の介護、生活相談・助言や健康状態の確認、機能訓練等を行うサービスです。

事業所の整備状況(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	3	1	1
整備数[累計] (か所)	2[24]	0[24]	2[26]
定員数[累計] (人)	36[431]	0[431]	54[485]

利用実績

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型 共同生活介護	計画(人)	404	466	
	実績(人)	396	407	
介護予防認知症 対応型共同生活介護	計画(人)	5	6	
	実績(人)	2	2	

⑥地域密着型特定施設入居者生活介護（定員30人未満の小規模な有料老人ホーム等）

地域密着型特定施設入居者生活介護は、日常生活の支援や機能訓練等を行うサービスです。

事業所の整備状況(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	—	—	—
整備数[累計] (か所)	0[1]	0[1]	0[1]
定員数[累計] (人)	0[10]	0[10]	0[10]

利用実績

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型特定施設 入居者生活介護	計画(人)	13	13	
	実績(人)	10	10	

⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（定員30人未満の特別養護老人ホーム）

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、定員30人未満の小規模な特別養護老人ホームにおいて、施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介護、生活相談・助言や健康状態の確認、機能訓練等を行うサービスです。

事業所の整備状況(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	—	—	—
整備数[累計] (か所)	0[0]	0[0]	0[0]
定員数[累計] (人)	0[0]	0[0]	0[0]

⑧看護小規模多機能型居宅介護

医療ニーズの高い要介護者に対して、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ、一体的に介護と看護を提供するサービスで、従前の複合型サービスの名称が変更されたものです。

事業所の整備状況(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	1	1	1
整備数[累計] (か所)	0[0]	0[0]	1[1]
定員数[累計] (人)	0[0]	0[0]	25[25]

(2)施設サービスの整備 ※各サービスの利用実績は月平均利用人数

①介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

介護老人福祉施設は、老人福祉法に規定する特別養護老人ホームのうち入所定員 30 人以上のもので、要介護者に対し施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介護等の日常生活の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行うことを目的とした施設です。

施設の整備状況(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	2	2	1
整備数[累計] (か所)	2[15]	2[16]	0[16]
定員数[累計] (人)	188[1, 494]	161[1, 655]	0[1, 655]

※ 平成28年度の整備数「2」のうち 1 か所は既存施設の増床分であるため、整備数累計には含めない

※ 平成27年度の定員数増には既存施設のベッド数変更による増床分を含む

※ 平成28年度の定員数増には既存施設の増床整備及びベッド数変更による増床分を含む

利用実績

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人福祉施設	計画(人)	1, 503	1, 700	
	実績(人)	1, 538	1, 711	

②介護老人保健施設

介護老人保健施設は、要介護者に対し、看護、医学的管理下での介護、機能訓練等の必要な医療、日常生活上の世話をを行うことを目的とした施設です。施設では、在宅での生活ができるかどうかを定期的に検討し、退所時には、本人や家族に適切な指導を行います。

施設の整備状況（平成29年度は見込み）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数（か所）	—	—	—
整備数[累計]（か所）	0[9]	0[9]	0[9]
定員数[累計]（人）	0[1,171]	0[1,171]	0[1,171]

利用実績

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人保健施設	計画(人)	1,066	1,066	
	実績(人)	1,019	976	

③介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、介護保険適用病床をもつ病院等に入院する要介護者に対して療養上の管理、看護、医学的管理下の介護の世話、機能訓練等の必要な医療を行うことを目的とした施設です。

施設の整備状況（平成29年度は見込み）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数（か所）	—	—	—
整備数[累計]（か所）	0[6]	0[6]	0[6]
定員数[累計]（人）	0[456]	0[456]	0[456]

利用実績

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護療養型医療施設	計画(人)	284	284	
	実績(人)	262	256	

④特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム等）

介護保険の事業者指定を受けた有料老人ホームなどで日常生活をできるだけ自分で行えるように、介護や機能訓練などを行います。

施設の整備状況～混合型～(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	—	—	—
整備数[累計] (か所)	2[27]	2[29]	2[31]
定員数[累計] (人)	150[1,665]	109[1,774]	212[1,986]

施設の整備状況～専用型～(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	—	—	—
整備数[累計] (か所)	0[2]	0[2]	0[2]
定員数[累計] (人)	0[163]	0[163]	0[163]

※サービス付き高齢者向け住宅として登録されているものは除く。

※地域密着型特定施設入居者生活介護として登録されているものは除く。

利用実績

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特定施設 入居者生活介護	計画(人)	1,236	1,331	
	実績(人)	1,249	1,358	
介護予防特定施設 入居者生活介護	計画(人)	167	189	
	実績(人)	171	184	

※ 混合型及び専用型を合算した利用実績

(3)高齢者の安定居住の確保

介護保険サービスとは別に、高齢者の安定居住の確保について、今後の需要の高まりが予想される都市型軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅及びシルバーピアについて、適切な整備に取り組んでいます。

①都市型軽費老人ホーム

施設の整備状況(平成29年度は見込み)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備計画数 (か所)	2	1	1
整備数[累計] (か所)	2[3]	1[4]	1[5]
定員数[累計] (人)	30[50]	20[70]	20[90]

②サービス付き高齢者向け住宅

施設の整備状況 (平成 29 年度末見込み)

20 か所 820 戸

○サービス付き高齢者向け住宅とは、バリアフリー構造を有し、ケアの専門家等が日中常駐するとともに、生活相談サービス、安否確認サービス、緊急時対応サービスの提供等、高齢者が安心して暮らすことができる環境を整えた住宅で、都道府県に登録されたもの

です。

- 区では、事業者が都へサービス付き高齢者向け住宅の整備事業補助金を申請する際の独自の同意基準を設けて、一定割合の低廉な家賃の住宅の確保を図っています。

③シルバーピア(シルバーハウジング)

シルバーピア（シルバーハウジング）とは、緊急時の対応や安否確認等の生活支援を行うLSA（生活援助員）等を配置したバリアフリー化された公的賃貸住宅で、東京都が整備促進する事業です。都営住宅の建替えに合わせて、東京都と協議して整備の検討、要望等を図っていきます。

(4)居宅サービスの整備

事業所数

(単位:か所)

		平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 1 月
居宅介護支援		167	167	
訪問系	訪問介護	183	176	
	訪問入浴	6	6	
	訪問看護	30	32	
	訪問リハビリテーション	—	—	
通所系	通所介護	148	65	
	通所リハビリテーション	13	15	
短期系	短期入所生活介護	20	20	
	短期入所療養介護	13	13	

※(介護予防)訪問リハビリテーションについては、みなし指定が多く、実際の事業者数が把握できないため表記していない。

※東京都が公表する情報をもとに作成しており、公表に時間を要するなどにより、正確な数値でない場合がある。

※通所介護事業所の減少は、平成28年4月から地域密着型通所介護へ移行したためである(参考:平成29年3月事業所数81か所)。

1か月あたりのサービスごとの延べ利用人数

1か月あたりのサービスごとの延利用人数

(単位:人)

		平成 28 年 3 月			平成 29 年 3 月			平成 29 年 10 月		
		予防	介護	合計	予防	介護	合計	予防	介護	合計
(介護予防) 居宅介護支援		4,299	9,106	13,405	1,996	9,473	11,469			
訪問系	(介護予防) 訪問介護	2,198	4,554	6,752	2	4,584	4,586			
	(介護予防) 訪問入浴介護	4	433	437	5	422	427			
	(介護予防) 訪問看護	220	1,599	1,819	263	1,677	1,940			
	(介護予防) 訪問リハビリ テーション	38	221	259	41	212	253			
通所系	(介護予防) 通所介護	2,026	4,523	6,549	6	3,483	3,489			
	(介護予防) 通所リハビリ テーション	283	1,277	1,560	310	1,316	1,626			
短期系	(介護予防) 短期入所生活 介護	17	766	783	30	777	807			
	(介護予防) 短期入所療養 介護	2	145	147	1	133	134			
合計		4,788	13,518	18,306	658	12,604	13,262			

※ 合計には、(介護予防)居宅介護支援を含まない

※要介護者の通所介護利用者数の減少は、地域密着型通所介護への移行が要因である(参考:平成29年3月利用者数1,452人)。

4 在宅医療・介護の連携

在宅医療・介護連携推進事業は、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅における医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進することを目的としています。

市区町村が取り組むこととされた8項目について、板橋区医師会などと連携し、順次実施しています。

- (1) 地域の医療・介護の資源の把握
- (2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- (3)切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進
- (4)医療・介護関係者の情報共有の支援
- (5)在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (6)医療・介護関係者の研修
- (7)地域住民への普及啓発
- (8)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

(1)生活支援体制整備事業の実施(協議体・生活支援コーディネーターの設置・配置)

日常生活上の支援を要する高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくにあたって必要と考えられる多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを配置し、サービスを提供する事業主体と連携して、支援体制の充実・強化を図るとともに、地域における助け合い・支え合いの体制づくりを推進することを目的としています。

助け合い・支え合いの地域づくりの中核となる協議体と生活支援コーディネーターを、板橋区全域（第1層）及び日常生活圏域ごと（第2層）に、それぞれ設置・配置し、助け合い・支え合いを広げる基盤（地域の力）をつくっていきます。

第2層の取組状況

	平成28年度	平成29年度
着手した圏域	5圏域	6圏域

(2)地域リハビリテーション連携の推進

平成26年度からリハビリテーションにおける医療・介護連携や生活期における多職種連携の推進をめざし、区西北部地域リハビリテーション支援センター豊島病院との連携のもと、板橋区医師会、歯科医師会、リハビリテーション専門職、介護支援専門員、民生委員などからなる「板橋区地域リハビリテーション連携会議」を設置し、地域リハビリテーションの普及と連携体制の強化を図っています。

平成28年度からは、一般介護予防事業に地域リハビリテーション活動支援事業が創設されたことを受けて、自立支援・介護予防の取組強化に向けて、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場などへのリハビリテーション専門職の関与を促進する事業を拡充しています。

地域リハビリテーション活動支援事業実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数	延利用者数	回数	延利用者数	回数	延利用者数
地域リハビリテーション連携会議	2	—	2	—		
地域リハビリテーションサービス調整会議	4	160	4	224		
相談、訪問支援	—	272	—	283		
コミュニケーション障がい専門訪問相談	—	121	—	93		
リハビリテーション専門訪問相談（29年度～）	—	—	—	—		
生活期のリハ・ケア推進シンポジウム	1	64	1	82		
ケアマネジャー向けリハ講座	1	47	1	76		
福祉の森サロン介護予防プラス講座（28年度～）	—	—	5	297		
福祉の森サロン介護予防プラス出前講座（29年度～）	—	—	—	—		
地域リハビリテーション介護予防連絡会（29年度～）	—	—	—	—		
住民運営の通いの場立ち上げ支援（29年度～） （実施団体数、参加者実数）	—	—	—	—		
経費（千円）		657		1,806		

小地域ケア会議実績の開催

小地域ケア会議とは、各地域包括支援センター（おとしより相談センター）が主催し、様々な専門職や民生委員など地域の方の参加により、困難事例など個別課題の検討を通じて、ケアマネジメント実践力の向上や地域支援ネットワークの構築、地域課題の把握などを行う会議です。

小地域ケア会議の開催実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
小地域ケア会議	21	602	34	731		

5 認知症施策の推進

(1)板橋区における認知症高齢者支援体制の構築

●認知症支援体制連絡会

平成 24 年度に、板橋区医師会へ委託し、認知症疾患医療センターである東京都健康長寿医療センターや介護事業者など認知症高齢者と家族を取り巻く関係機関からなる「認知症支援体制構築連絡会」を設置しました。

●認知症支援連絡会⇒①②

「認知症支援体制構築連絡会」による実態調査・検討結果を踏まえ、平成 25 年度から「認知症支援連絡会」を新たに設置して、情報の共有化など課題の解決とネットワーク強化を図っています。

●認知症カフェ

地域の中で家族介護者がほっとできるスペース「認知症カフェ」の運営を支援し、各地域での開催を推進しています。(平成 28 年度末までに 18 か所設置、平成 30 年度までに 20 か所設置予定。)

①「板橋区認知症支援連絡会」の拡充

認知症高齢者や家族介護者に対する施策や支援体制等について、東京都認知症疾患医療センターや板橋区医師会、薬剤師会、訪問看護、ケアマネジャー、民生・児童委員、家族会等の関係者による「板橋区認知症支援連絡会」を開催し、認知症高齢者を支える関係機関の連携強化、ネットワークづくりを促進します。

また、「板橋区認知症支援連絡会」では認知症高齢者や介護家族を支える関係機関の輪を拡げていき、地域で支えあうための対策を検討します。

②東京都健康長寿医療センターとの連携強化

情報の共有化を図る手段としての「地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメントシート(DASC)」の活用や、認知症の早期発見・早期診断のために東京都健康長寿医療センターとの連携によるアウトリーチ(直接出向く)等、取り組みの充実を図ります。

(2)認知症に関する知識の普及啓発

①認知症サポーターの養成と活用

認知症の方や家族が地域で安心して暮らせるために、認知症サポーター養成を進め、認知症に対する区民の理解向上と協力支援体制の拡充を図ります。認知症サポーターによる、地域での認知症高齢者の見守りや支援などの支え合い活動を推進していくために、支援体制と活用方策について検討しています。

②各種広報媒体の充実

認知症に関する医療・介護関連情報の提供や、認知症ケアパス(※)などの認知症に関する支援について、わかりやすく解説されている情報誌の作成や区ホームページへの掲

載等の充実を図ります。

※認知症ケアパス

認知症の状態（軽度～重度、急性期など）に応じて、認知症の方や家族の方が、どのような医療・介護サービスを受ければよいか分かるように、支援の流れを認知症の進行に合わせてまとめたものが「認知症ケアパス」です。

認知症サポーター・キャラバンメイトの養成

認知症サポーター養成等地域支え合い事業実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)
認知症サポーター養成	92	3,915	85	3,006		
キャラバンメイト養成	1	41	1	44		
あんしん協力店登録	—	354	—	396		
経費 (千円)	511		480			

認知症高齢者を介護している家族への普及啓発

認知症高齢者家族支援事業実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)
家族支援プログラム	7	167	5	208		
家族交流会	79	794	84	1095		
講演会	3	44	3	56		
経費 (千円)	239		239			

(3) 認知症予防事業

認知症の予防のための知識の普及・啓発を進めます。ウォーキングの実践や料理など知的な機能を使うことを継続する教室の充実と、教室終了後における自主活動への支援体制の強化をめざします。

東京都健康長寿医療センターと共同研究し、認知症予防に効果があることを実証したウォーキングプログラムについて、平成 23 年度から計画的に各地域での実践を進め、自主グループ化を図っています。平成 28 年度から多くの知的な機能を使う料理プログラムも実施しています。

脳力アップ教室実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施地域箇所数 (か所)	6 (1)	6 (0)	
参加者数 (人)	749	508	
経費 (千円)	2,797	2,470	

※ 実施地域箇所数の()内は、新規に実施した箇所数であり、実施地域箇所数の内数

(4) 早期発見・早期治療及び在宅認知症患者の急性期医療の体制構築

従来の「もの忘れ相談」、に加え、平成 25 年度から都の認知症早期発見・早期診断推進事業を実施しています。

都の認知症早期発見・早期診断推進事業は、認知症疾患医療センターである東京都健康長寿医療センターが東京都から委託を受けて認知症アウトリーチチームを組織し、認知症コーディネーターを配置する区と連携して、医療機関を受診することが困難な認知症の疑いのある高齢者を訪問し受診につなげる等の支援を行う事業です。

また、受診につながらない、対応に困っている等の地域に暮らす認知症の心配がある人やその家族の支援のため、専門職による訪問相談等、地域でのアウトリーチ（直接出向く）体制の強化を図ります。

平成 28 年度から国の新オレンジプランに基づき、認知症の人やその家族に早期に関わるために従来の「認知症早期発見・早期診断事業（認知症アウトリーチ事業）」に加え、認知症初期集中支援事業を開始しました。医師、地域包括支援センターの職員らによる支援チームを各地域（平成 28 年度に 7 か所、平成 29 年度にさらに 6 か所設置予定。）に設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制をさらに拡充していきます。

もの忘れ相談事業実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)
もの忘れ相談	64	98	54	69		
もの忘れ講演会	8	278	6	158		
経費（千円）	2,971		2,544			

認知症早期発見・早期診断推進事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談件数（件）	81	111	
訪問延件数（件）	14	9	

※ 平成25年8月開始

認知症初期集中支援事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談件数（件）	-	39	
訪問延件数（件）	-	16	

(5) 若年性認知症支援

若年性認知症の方に特有の就労や生活維持に係るさまざまな問題解決を図るため、東京都若年性認知症総合支援センターと連携した普及啓発を進めるとともに、健康福祉センター、おとしより保健福祉センター、地域包括支援センター（おとしより相談センター）などにおける相談を通じて医療につなげる等の支援を行っていきます。また、若年性認知症の家族の交流の場づくりを支援します。

若年性認知症事業実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)
講演会	1	47	1	58		

6 権利擁護の充実

(1) 権利擁護いたばしサポートセンターの充実

板橋区では、成年後見制度の推進機関として、平成 17 年度に板橋区社会福祉協議会に「権利擁護いたばしサポートセンター」を開設しました。成年後見制度の普及啓発を始め、高齢者、障がい者のための権利擁護総合相談や、弁護士等による権利擁護専門相談、地域福祉権利擁護事業を行っています。今後、「権利擁護いたばしサポートセンター」の機能を充実し、区民に向けた各種制度やサービスの利用促進を図るとともに、さまざまな相談事業の内容や相談事例等を紹介するなど、区民にわかりやすい情報提供を図っていきます。

(2) 成年後見制度の普及、利用の促進

成年後見制度は認知症や障がいなどにより、判断能力が十分でない方に後見人等を選任し、その方の権利を法律的に保護し支えるための制度です。

成年後見制度を利用する際、裁判所への申立て手続きや費用が支障となり利用が進まない現実があります。区としても申立て費用の補助や成年後見報酬助成制度の拡充など、申立ての利便を図るとともに、選任された後見人が個別支援の的確な引継ぎや行政等関係機関とスムーズな連携が図れるようにするなど、後見人のサポート体制も検討し、制度利用の促進を図っていきます。

また、区長申立等成年後見制度利用支援件数が増加傾向にあることから、今後は市民後見人の養成について、権利擁護サポートセンター、弁護士会等の関係団体との連携を深めながら、充実を図っていくよう努めます。

(3) 虐待防止に向けた取り組みの充実

① 相談窓口・啓発の充実

おとしより保健福祉センターでの高齢者虐待専門相談室による相談対応の充実とともに、相談を躊躇する方が安心して相談を受けることができるよう、対応能力等のスキルアップを図ります。

また、介護事業者・地域包括支援センター（おとしより相談センター）職員を対象とした、高齢者虐待防止・援護者スキルアップ講座を開催し、施設職員のスキルアップを図ります。

②虐待防止に向けた取り組みの推進

高齢者への虐待は人権問題であることから、民生委員や地域包括支援センター（おとしより相談センター）等関係機関の迅速な連携を図り、早期発見に努める必要があります。このため、虐待の防止・早期発見・見守り・周知・啓発活動のための見守りネットワークを活用し、民生・児童委員や町会・自治会などの地域住民等と連携して、虐待予防と防止に努めます。

こうした取り組みを踏まえ、今後は施設虐待に対しても、立入調査・指導、虐待ケースへの支援等に対する体制強化を図ります。

また、高齢者虐待の予防、未然防止のネットワークを一層強化するために、高齢者虐待防止連絡会を設け、警察等幅広い関係機関との連携、協力を深めながら高齢者虐待の防止に努めます。また、介護保険施設等における虐待対応についても関係機関と連携して取り組んでいきます。

③おとしより専門相談事業

認知症及び精神疾患高齢者の精神科医師による見立て、支援者への助言及び弁護士による権利擁護の助言を受け、成年後見制度等必要な資源へつなげます。

④介護者こころの相談事業

高齢者を介護する家族に対して、臨床心理士による相談を行い、介護者の心理的不安の解消を図り、安心して生活できるよう支援し、介護者のうつ予防、高齢者虐待等の防止を図ります。

高齢者虐待防止関連事業実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)	回数 (回)	延利用者数 (人)
虐待相談	—	131	—	131		
おとしより専門相談	65	65	60	60		
介護者こころの相談	8	9	10	10		
スキルアップ講座	2	108	2	131		
虐待防止連絡会	1	18	1	18		
経費（千円）		106		138		

高齢者シェルター事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延利用者数（人）	3	3	
延利用日数（日）	435	77	
経費（千円）	7,987	7,987	

(4) 成年後見制度の普及、利用の促進

権利擁護サポートセンター事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総相談件数 (件)	2,639	2,630	
親族サポート件数 (件)	16	9	
権利擁護調整会議ケース数 (件)	71	69	
運営経費助成 (千円)	26,625	27,197	

成年後見制度利用支援事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区長申立件数 (件)	45	49	
後見人等への報酬助成件数 (件)	33	33	
経費 (千円)	9,570	8,414	

7 介護保険事業の適正な運営

(1) 給付適正化事業の推進

① ケアプラン点検

介護給付の適正化事業として、適切なケアプランの作成やケアマネジャーの資質向上等をめざすケアプラン点検を実施しています。

ケアプランの点検実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドラインを活用したケアプラン点検 (件)	3	1	

② 医療情報との突合

医療給付と介護給付の突合情報をもとに、誤った請求や重複請求等を調査し、過誤調整等を行っています。

医療情報との突合実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
医療情報との突合件数 (件)	12	32	

③ サービス利用者への介護給付費の通知

介護保険サービス利用者に対し、利用したサービス事業所、サービス種類、介護保険給付額、利用者負担額についての通知を行っています。

介護給付費通知発送実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護給付費通知発送件数 (件)	13,422	11,578	

(2) サービス事業者への指導・監督

東京都と連携を図りながら、事業者の指導の視点から適正なサービスの提供に努めています。

集団指導実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数 (回)	延参加者数 (人)	回数 (回)	延参加者数 (人)	回数 (回)	延参加者数 (人)
居宅介護支援	3	527	3	509		
訪問介護	2	307	2	297		
通所介護	2	240	2	225		
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	2	9	2	7		
小規模多機能型居宅介護	2	15	2	17		
認知症対応型通所介護	2	45	2	44		
認知症対応型共同生活介護	2	48	2	50		
地域密着型特定施設入居 者生活介護	2	2	2	2		
地域密着型通所介護	1	82	2	119		

実地指導実績

(単位:回)

	サービス種別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区	居宅介護支援	17	18	
	介護予防支援	2	4	
	訪問介護・第一号訪問事業 (※)	26	46	
	(地域密着型) 通所介護・第一号通所事業 (※)	21	27	
	(介護予防) 認知症対応型通所介護	12	11	
	(介護予防) 認知症対応型共同生活介護	10	10	
	(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	4	2	
	定期巡回・随時対応型居宅介護	1	1	
	介護老人福祉施設	1	1	
介護老人保健施設	1	2		
区十都	居宅介護支援	2	0	
	訪問介護・第一号訪問事業 (※)	4	4	
	(介護予防) 訪問看護	2	0	
	通所介護・第一号通所事業 (※)	6	6	
	(介護予防) 短期入所生活介護	10	6	
	(介護予防) 通所リハビリテーション	0	2	
	(介護予防) 福祉用具貸与・販売	2	0	
	(介護予防) 特定施設入居者生活介護	6	2	
介護老人福祉施設	5	4		

※介護予防訪問介護、介護予防通所介護は、平成 28 年度から第一号訪問事業、第一号通

所事業に移行しました。

(3) サービス事業者への支援

① 包括的・継続的マネジメントの充実

地域包括支援センター（おとしより相談センター）は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員からのケアマネジメントに関する相談に対して助言や同行訪問、会議開催支援等のケアマネジメント支援を行っています。また、圏域内の事業者間の顔の見える関係や情報交換のため介護サービス事業者交流会を開催しています。

包括的・継続的なケアマネジメントの充実をめざして、主任ケアマネジャー等を対象にした研修と連絡会を開催しています。

主任ケアマネジャー支援事業実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
主任ケアマネジャー向け研修	4	284	3	177		
主任ケアマネジャー連絡会	3	154	3	185		
経費（千円）	88		88			

主任ケアマネジャー支援事業実績

ケアマネジメント支援件数実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ケアマネジメント支援延件数（回）	606	804	

介護サービス事業者交流会実績

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
事業者交流会	70	1709	77	1715		

高齢者サービス調整会議実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高齢者サービス調整会議開催回数（回）	76	63	

② 人材確保・育成支援

平成 28 年度から、永年にわたり介護サービスを通して区民に貢献してきた他の模範となる方に対して、区長より感謝状を贈呈し顕彰する介護サービス従事者永年勤続表彰事業を開始し、介護サービス従事者の勤労意欲向上に努めています。

介護サービス従事者永年勤続表彰事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
被表彰者数（人）	—	62	

③サービス事業者間の連携強化

情報提供や事業者間の連携強化に対する支援を目的として、区内の地域密着型サービス事業者を対象に事業者連絡会を開催しています。

地域密着型サービス事業者連絡会開催実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型サービス事業者連絡会開催回数（回）	2	2	

④制度改正に関する情報の提供等

平成 28 年度の総合事業開始に伴う説明会の開催や、地域密着型通所介護の創設に伴う事務手続き等に関する情報提供等に努めました。

総合事業に関する説明会開催実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問介護事業所向け（回）	2	—	
通所介護事業所向け（回）	2	—	
NPO・ボランティア団体等向け（回）	2	2	

⑤福祉サービス第三者評価の促進

第三者評価は、都が選定した評価機関が第三者の立場からサービス評価を行うものです。第三者評価を受審することで、サービス事業者は、課題を把握し、課題解決へ向けた取り組みにより提供サービスの質の向上へとつなげることができます。

福祉サービス第三者評価受審実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受審事業所数（か所）	31	26	

(4) 利用者・介護者への支援

①制度を理解してもらうための支援

サービスの利用方法やサービスの種類などの情報をわかりやすく提供しています。

介護保険のしおり	・発行 44,000 部
各種パンフレット	・いたばし健康長寿 100 歳！ ・地域包括支援センター（おとしより相談センター）ご利用案内 ・総合事業のご案内 ・こんにちは！板橋区介護保険苦情・相談室 等
その他	・ホームページ（制度全般の説明等） ・広報いたばし

②苦情・相談対応の充実

介護保険苦情・相談件数実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
苦情・相談室受付分（件）	466	377	
区受付部署全体（件）	517	406	

苦情・相談室訪問件数実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人福祉施設（件）	75	49	
介護老人保健施設（件）	50	37	
介護療養型医療施設（件）	20	19	
認知症対応型共同生活介護（件）	89	84	